

## 長島未来企画合同会社

町内外をつなぐ《通訳者》を  
目指して―協力隊員七人で会社設立

長島未来企画合同会社 代表社員 益田 啓光



長島町：東に八代海、西に東シナ海に面し、長島・諸浦島・伊唐島・獅子島の有人島ほか大小23の島々からなる。町の面積116.12km<sup>2</sup>、人口10,356人(令和2年1月末日現在)。温州ミカン発祥の地として名高く、ぶり奨学基金や通信制高校と連携した教育拠点の設置など教育分野における先駆的な取り組みでも注目を集めている。

## 持続可能な町づくりの先進地

長島町は九州本土と橋でつながった長島・伊唐島・諸浦島と、まだ架橋されていない獅子島の四つの有人島からなる、人口約一万人の鹿兒島県最北端の自治体です。漁業と農業が盛んで、養殖プリの出荷量で日本一を誇るブランド「鯛王」、全国で二番目に早く出荷されるジャガイモ、各地のコンビニにも並ぶ芋焼酎「さつま島美人」のほか、温州みかん発祥の地としても知られています。

町内には風力発電施設が三四基設置されており、全国で約六〇の自治体しか指定されていない永続地帯市町村(住民続けるために必要なエネルギーと食糧を地域で生み出すことが可能な市町村)にもなっています。

二〇一九年一月、長島町で制作した映画『夕陽のあと』

が公開され、全国四〇カ所以上の映画館での上映、鹿兒島市内では三度の上映延長となるなど四カ月間のロングランとなつています。同作の制作を実行委員会事務局として請け負ったのが、私が代表社員を務める長島未来企画合同会社です。

## 協力隊員の活動拡大に向け会社を設立

本社は、私を含む長島町の地域おこし協力隊員七名が、二〇一七年七月に設立した法人です。これまでに、物産展の運営、中学生への学習プログラムの提供、KDDI・長島町・本社の三者による地域活性化を目的とした連携協定の締結など、各隊員の経験やスキルを活かしたさまざまな取り組みを行なつてきています。現在の主な活動としては、誌面で特集した生産者の食材が合わせて届く季刊誌「長



長島未来企画合同会社設立時のメンバー（学生から大学名誉教授まで）。

島大陸食べる通信』の発行、食堂「あさひや」の運営、映画『夕陽のあと』の制作などがあげられます。

長島未来企画の設立の目的は、①地域おこし協力隊の活動範囲を広げること、②三年間の任期終了後も長島町と関わり続ける拠点をつくることです。長島町では、二〇一五年から協力隊の採用を始め、これまでに一七名の実績があります。令和二年二月現在、七名の隊員が空き家・移住対策、食堂の運営、農業振興、教育の場の提供、デザインや映画作品の制作などの分野で活動中ですが、じつは本社の設立目的は、町の地域おこし協力隊の運用方針と大きな関連があります。

一般的に、地域おこし協力隊にはミッシヨン型、フリー型という二つのタイプがあり、前者は空き家対策・六次産業化支援・観光PRなど自治体側が隊員に求める特定の役割をあらかじめ提示するものです。この場合、対象地域を町全体とするケースが多くなります。後者は、着任後に隊員

自らが地域にとって必要な事業・施策を見出し、実行していくもので、広範囲な課題に対応する必要があるため、活動地域を集落単位に絞るなどの傾向が強くなります。

また、隊員の副業の可否についても自治体によって考え方が異なります。所得を上げる、任期後の仕事をつくるという点から、副業が認められていることは隊員にとってありがたいのですが、容認している自治体は多くありません。長島町が採っているのは、副業可能なミッシヨン型です。私の場合は、空き家活用や移住サポートの仕事（ミッシヨン）のかたわら、個人事業主として、加工品のパッケージや民宿の看板などの企画・制作を行なっていますし、他の隊員も人脈やスキルを活かした副業を持っています。

自治体からの事業委託や各種助成金の申請、民間企業との連携、金融機関からの融資、大規模なプロジェクトの運営などにおいては、個人ではなく法人格が求められる、もしくは有利なケースが多くあります。そこで、個々人の副業の枠には収まらない規模の事業の受託や信頼性・継続性を担保するなど、隊員の活動の幅を広げるために会社を設立しました。

②については、隊員の任期終了後の定住に関する町の方針と関連があります。町では協力隊の採用に際し、任期後の定住を前提としません。もちろん定住することに越したことはないのですが、それは「あくまでも隊員本人が任期中の活動や生活、任期終了時の状況を考慮した上で自ら判

断するもので、町が強要するものではない」というスタンスに立っています。

そのため「任期後に定住しなくては」というプレッシャーを感じずに関連に活動し、任期後、町に定住せずとも引き続き長島と関わり続けたいと思う隊員が生まれており、強力な支援者となっています。また、これまで何らかの形で町と関わりを持ち、今後もその関係を継続したいというサポーターも大勢います。このような方々の受け皿としても長島未来企画は役立っています。例えば、長島町で活かせる情報や人材に出会った時、それを本社に引き継ぐことで具体的なアクションにつなげることができます。実際、協力隊OBの働きかけで完成した加工品などもあります。

### 町の思いと町外の考えを双方に伝える通訳者

私の考える長島未来企画は、町内外の視点を持ち、それを双方に伝えることができる「双方向通訳者」の役割を担う組織です。

個人・法人に関わらず、町外からの移住者が地域に貢献できる主な要素として、人脈・スキル・視点があげられます。人脈やスキルは、これまで当人が培ってきた人脈や、町にはない仕事などで身につけた技術を活かすことなので分かりやすいのですが、視点については少し注意する必要があります。

地域おこしでは、「外からの視点で新たな魅力を発掘」と

いう類の言葉をよく目にしますが、あまり正確な表現ではないと感じています。この言葉は「地元の方々が当たり前にも思っている景色・風土・文化・食なども、外から来た人にとっては魅力的であり、それを見直すことが地域のPRにつながる」といった意味で使われますが、この種の魅力は日本中の市町村が持つており、必ずしも外の視点が必要だとは思いません。ともすれば、すでに案内パンフレットに網羅されています。ただ町外から来ただけの視点では役に立たないのです。

私が意識しているのは、「町内外の視点の共存」です。これは、町外の人・企業の考えを理解しつつ、町側の思いも的確に伝えることができる力と言い換えることもできます。移住相談を例にとると、移住希望者は「郵便物は届くのか、病院はあるのか、台風が心配」といった不安を持っており、これらは私自身が移住前に感じていたものと変わリません。そこで「私も同じ心配をしていましたが、実際には郵便物の遅延はなく、診療所の設備も整っており、最近台風被害もほとんどありません」と、実体験を伝えることで安心につなげることができます。

また「田舎の人は素朴で温かい、自給自足の生活をした、海の見える素敵な家で生活を」など、メディアなどが伝える「素敵な田舎暮らし」のイメージを持つている相談者の場合は、「都会と同様に合わない人もいると思うし、農業は簡単ではありません。虫も多いです」といった現実

を話し、その上で楽しく生活できるところを伝えることで、移住後の理想と現実とのギャップを軽減できます。

町外企業とのやり取りでよくある誤解は、「仕事をつくれば人が集まる」というものです。長期的視点に立てばその通りなのかもしれませんが、立ち上げ段階においては、必ず人手不足の壁に突き当たります。人口減少の続く地方では、人材の確保は都会よりも深刻な課題です。長島町でも多くの事業者が採用に苦労しており、一〇年以上前から外国人の活用も始まっています。

長島町である程度確保できそうな求職者は、子育て中のお母さんたちです。しかし、子どもを預けなければ働けない、離島だから職場に通えないといった問題があります。町内で新たな仕事をつくるためには、家で空き時間である業務の依頼やPCスキルの向上、

子どもを預ける施設の整備などの要素が鍵となり、町の実情を知って初めて実現性の高い事業計画が可能となります。

町内外をつなぐ「双方方向通訳者」の役割を担うことができる長島未来企画の存在はますます重要となっています。

## ■ 筆者が長島町の地域おこし協力隊になった経緯

私は、2017年に地域おこし協力隊として長島町に着任しました。工学博士を取得後、システム開発やウェブ製作、広告代理店勤務などを経て、社会課題の解決を目指す東京のベンチャー企業に転職した時、長島町の事業を受託し、私がおその担当者になったことが同町との出会いでした。

この業務の内容は「事業承継の担い手を町外から連れてくるための手法の調査と移住ツアーの実施」というもので、半年の事業期間中、2度の町内全戸アンケートの実施、ネット求人の普及、移住ツアーや事業承継勉強会の開催などさまざまな企画を行ないました。そのなかで実感したのが、町のことを適切に町外の人に紹介できる《通訳者》が不足しているということです。

長島町に興味を持つ町外の人々や企業、町外から人材や仕事を呼び込みたいと考える町民はいましたが、その間を取り持ち、移住や事業（雇用）創出という形で町に着地させることができる伴走者がいませんでした。当時、もし私自身がその役割「町内外をつなぐ双方方向通訳者」を担うことができれば、多くのUIJターン者や企業を町に誘致できる。長島にはそのポテンシャルがあると感じたことを覚えています。

このために私は、町で暮らしながら、かつ町外の視点を持っている人物となる必要があると思い、会社を退職し、地域おこし協力隊として長島町に移住しました。

着任後は、不動産会社の誘致、空き家バンク制度の改良、空き家のリフォーム向けの金融商品の共同開発などを行なってきています。役場内で移住・空き家活用のワンストップ窓口を担い、これまでの賃貸・売買実績は約70件、関わりを持った転入者は70名ほどになります。

## 映画制作からみる組織の役割

長島未来企画の中でもっとも大きな事業は、二〇一七年から始めた映画制作です。冒頭でお伝えした映画『夕陽の

あと』の制作の場合では、制作委員会事務局を委託され、資金集め、脚本づくり、撮影から興行支援、DVD販売、ネット配信など作品に関わるすべての業務を担っています。

映画の制作資金は、町の補助と民間企業の協賛金から成り立っています。本社では、これまで構築してきた信頼や人脈などにより、二〇〇万円を超える協賛金を集めることができました。また三〇〇名を超えるエキストラの参加やロケ地の提供など、多くの方々協力していただきました。これは、本社の社員が住民として長島で生活しているからこそ達成できたことだと思っています。

一方で、監督や脚本家、俳優、撮影スタッフほか、メディア関係者や観客などは町外の人がほとんどです。彼らに町の良さを知ってもらい、長島らしさが伝わる作品に仕上げられたのも、私たちだからこそ考えています。

特筆すべきは脚本づくりです。プロデューサー・監督・脚本家それぞれがもつ田舎のイメージを、実際の長島町の姿にすり合わせていく必要があります。例えば「養殖ブリー出荷数日本一」という事実をただ伝えても意味がありません。現実の生産現場においては、赤潮被害やブリの消費量の低下など多くの苦労があり、プラス要素だけを押し出しても住民には違和感が残ります。そこで作中では、漁業者の飲み会のシーンをつくり、会話の中で仕事の苦労を盛り込み、それでも皆で笑いながら前向きに取り組んでいる姿を表現しました。



映画『夕陽のあと』の町内上映会の様子。

主人公の少年を町内オーディションで選んだことも工夫の一つです。プロの役者陣のなかに演技が初体験の小学生を混ぜることは、大きなリスクでもありましたが、リアルな長島町を表し、わが町の映画という雰囲気を出すことを優先しました。結果、本人の頑張りのもとより、家族やスタッフの協力もあり、作品に欠かすことのできない魅力として実を結びました。

本社がこの作品制作を通して気をつけたのは、「長島町民が喜ぶ作品であること」と「普遍的な価値を持つ作品であること」の両立です。ただロケ地として長島が使われた、ではなく、町の風景・風土・人が重要な役割を果たす内容であると同時に、長島の今が作品に記録されることを目指しました。限られた予算と時間の中で、作品のクオリティを高めつつこれらを実現させることは簡単ではありませんでしたが、



長島町の食材を生かしたメニューを提供する食堂「あさひや」。

## 移住希望者へ家と仕事の提供を

町内上映会での住民の反応や有名な映画批評サイトでの高い評価を見ると、ある程度は目標が達成できたのではと感じています。同時に、本社の役割と活動の手応えを実感することもできました。

私は「長島未来企画の存在は意義がある」と、自信を持って言えます。ただ、本社を存続していくためには、社員をしっかり雇用でき

る体制の構築が不可欠です。前述の通り、本社の社員は地域おこし協力隊です。生活のベースとなる給与は、その隊員の報酬により賄われているため、任期中は会社の売上げがなくとも生活していくことができます。現在、会社のプロジェクトに携わった社員に対し

て、報酬を支払っていませんが、任期中に生活できるほどの金額ではありません。

ビジネスとして成立しづらい事業であっても、ある程度報酬を気にせず取り組める点において協力隊という制度の活用は有効だと思います。しかし、その後も町で暮らし続けるためには、事業や売上の拡大が必要です。現在、私たちが運営している食堂「あさひや」では、社員一名を雇えるくらいの売り上げをあげられるようになりましたが、まだまだこれからです。

今後の展望として視野に入れている事業は、空き家を使ったサブリース、収穫などの忙しい時期に合わせて短期労働者を生産者に派遣する人材バンクなどです。家と仕事は生活の基盤で、移住希望者はその両方を必要としています。おいしい料理を提供しつつ、これらの相談にも対応できる、それが長島未来企画の未来だと考えています。



益田啓光（ますだ ひろみつ）

1981年熊本生まれ。2017年に地域おこし協力隊として鹿児島県長島町に着任。空き家の活用、移住窓口などを担当。町内のイベントなどでの趣味の弾き語りを披露しつつ、協力隊メンバーであった長島未来企画合同会社の代表を務める。